平成 25 年試験

第Ⅱ回短答式試験問題

財務会計論

注 意 事 項

1　**試験開始の合図があるまで，この問題冊子や筆記用具に触れないで下さい。触れた場合は，不正受験とみなすことがあります。**

2　**試験中，使用が認められたもの以外は，すべてかばん等にしまい，足元に置いて下さい。衣類のポケット等にも入れないで下さい。試験中，使用が認められているものは，次のとおりです。**

〔**筆記用具，算盤，電卓（基準に適合したものに限る。），定規，ホッチキス及び時計（通信機能を有するものを除く。）**〕

使用が認められたもの以外のものを机上に出している場合は，不正受験とみなすことがあります。試験中においても，試験官が必要と認めた場合には，携行品の確認をすることがあります。

3　**携帯電話等の通信機器の取扱いについては，試験官の指示に従って下さい。指示に従わない場合は，不正受験とみなすことがあります。**

4　**試験官の指示に従わない場合，また，周囲に迷惑をかける等，適正な試験の実施に支障を来す行為を行った場合は，不正受験とみなすことがあります。**

5　**不正受験と認めた場合，直ちに退室を命ずることがあります。**

6　試験時間は 2 時間です。

7　試験開始の合図により，試験を始めて下さい。

8　試験問題及び答案用紙は必ず机上に置いて下さい。椅子や机の下等には置かないで下さい。

9　この問題冊子には，問題 32 問が掲載されており，1 頁から 29 頁までとなっています。
試験開始の合図の後，まず頁を調べて，印刷不鮮明，落丁等があれば黙って挙手し，試験官に申し出て下さい。

10　答案は配付した答案用紙（マークシート）で作成して下さい。

11　答案作成に当たっては，**B 又は HB の黒鉛筆（シャープペンシルも可），プラスチック製の消しゴムを使用**して下さい。

12　答案用紙の所定欄に**①受験番号②氏名を正しく記入し，かつ，受験番号を正しくマーク**して下さい。正しく記載されていない場合には，採点されない場合があります。

13　各問題とも解答は〔 1.　2.　3.　4.　5. 〕**の中から一つだけを選び，答案用紙の解答欄に正しくマーク**して下さい。解答欄に複数マークしている場合は，その問題は不正解になります。

14　問題に関する質問には一切応じません。

15　試験開始後 60 分間及び試験終了前 10 分間は，答案用紙の提出及び試験室からの退室はできません。それ以外の時間に中途退室する場合には，必ず挙手し，試験官が答案用紙を受け取り確認するまで席を立たないで下さい。

16　試験中，やむを得ない事情で席を離れる場合は，挙手のうえ試験官の指示に従って下さい。

17　**試験終了の合図とともに直ちに筆記用具を置き，答案用紙を裏返して下さい。試験終了後に，答案用紙や筆記用具に触れた場合は，不正受験とみなすことがあります。試験官が答案用紙を集め終わり，指示するまで絶対に席を立たないで下さい。**

18　問題冊子は，試験終了後，持ち帰ることができます。
なお，中途退室する場合には問題冊子の持ち出しは認めません。問題冊子が必要な場合は，各自の席に置いておきますので，試験終了後，速やかに取りに来て下さい。

満　点　200 点（問題 1 ～18 各 8 点，問題 19～32 各 4 点）
時　間　2 時間

平成25年第Ⅱ回短答式財務会計論

問題 1　わが国の討議資料『財務会計の概念フレームワーク』に関連する次のア～エの記述のうち，誤っているものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

ア．会計情報の質的特性は，意思決定有用性を支える情報の属性を記述したもので，意思決定との関連性と信頼性がその基本属性となっている。それらの質的特性は，情報の作成段階における情報選択の判断規準として用いられるので，それらの質的特性を用いて会計処理を行うことが求められている。

イ．財務諸表における測定とは，財務諸表に計上される諸項目に貨幣額を割り当てることをいう。その構成要素のうち収益の測定には，取得原価，入金予定額，再調達原価，利用価値を用いることができる。

ウ．経営者は，公的な規制がなくても，投資家に必要な企業情報をある程度まで自発的に開示する誘因を有しているが，虚偽情報の排除と情報の等質性を確保する最小限のルールを設定することで，当事者間の交渉に委ねた場合のコストを削減することに会計基準の社会的意義がある。

エ．『財務会計の概念フレームワーク』は，主要な情報の利用者を証券市場で活動する「投資家」とし，投資判断に必要な情報の開示を財務報告の目的としている。そこでは，企業成果の予想と企業価値の評価に資する情報の開示が想定されている。

1．アイ　　2．アウ　　3．イウ　　4．イエ　　5．ウエ

平成25年第Ⅱ回短答式財務会計論

問題 2　以下の〔**資料**〕に基づいて，4月において二重仕訳となっているため削除すべき金額として正しい金額の番号を一つ選びなさい。

解答上の留意事項

1. 当社は普通仕訳帳のほかに当座預金出納帳，売上帳，仕入帳，受取手形記入帳および支払手形記入帳を特殊仕訳帳として使用している。
2. 特殊仕訳帳から総勘定元帳への合計転記は，月末に合計仕訳を普通仕訳帳に行って，普通仕訳帳から合計転記する方法によっている。
3. 一部当座取引は，取引の全体を普通仕訳帳に記帳する方法によっている。

〔**資料**〕　4月中の取引(番号は日付順を表す)

1. 京都商店から商品 1,600 円を小切手を振り出して仕入れた。
2. 豊橋商店へ商品 3,300 円を売り上げ，代金は掛とした。
3. 品川商店に対する売掛金 2,500 円の回収につき，同店振出し，同店の得意先である博多商店引受けの為替手形を受け取った。
4. 保有する為替手形 2,000 円を銀行で割り引き，割引料 200 円を差し引かれ，手取金 1,800 円が当座預金に入金された。
5. 浜松商店へ商品 1,400 円を売り上げ，代金として小切手を受け取り，ただちに当座預金に預け入れた。
6. 保有する為替手形 1,500 円が決済され，当座預金に入金された。
7. 京都商店から商品 4,100 円を仕入れ，代金は掛とした。
8. 広告費 300 円を小切手を振り出して支払った。
9. 品川商店へ商品 5,200 円を売り上げ，代金は掛とした。
10. 掛川商店に対する買掛金を支払うため，豊橋商店の引受けを得て，豊橋商店を名宛人とする為替手形 2,900 円を振り出し，掛川商店に交付した。
11. 保有する有価証券(簿価 1,600 円)を 2,200 円で売却し，売却代金が当座預金に入金された。
12. 浜松商店へ商品 1,100 円を売り上げ，代金として浜松商店宛て当社受取りの為替手形を受け取った。
13. 掛川商店から商品 3,000 円を仕入れ，代金としてかねて品川商店から受け取った為替手形を裏書譲渡して支払った。

1. 5,900 円　　**2.** 6,400 円　　**3.** 7,200 円　　**4.** 7,700 円　　**5.** 8,100 円

問題 3　流動資産に関する次のア～エの記述のうち，誤っているものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

ア．手元にある当座小切手，送金小切手，未渡小切手，送金為替手形，預金手形，郵便為替証書，振替貯金払出証書は現金に含める。

イ．売掛金とは得意先との間の通常の取引に基づいて発生した営業上の未収入金をいい，役務の提供による営業収益で未収のものを含む。

ウ．内国法人の発行する譲渡性預金の預金証書は，金融商品取引法第 2 条に定義する有価証券に該当しないが，企業会計上は有価証券として取り扱うことが適当と認められるため，有価証券に含めることとしている。

エ．子会社は，相当の時期にその有する親会社株式を処分しなければならないとされているため，親会社株式は流動資産に含める。

1. アイ　　2. アエ　　3. イウ　　4. イエ　　5. ウエ

平成25年第Ⅱ回短答式財務会計論

問題 4　固定資産に関する次のア～エの記述のうち，誤っているものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

ア．自己所有の有形固定資産と交換に同種・同一用途の有形固定資産を取得した場合には，その取得原価は交換に供された自己資産の適正な簿価とする。

イ．取替法とは，減価償却法とは異なり，軌条，信号機，送電線のように，同種の物品が多数集まって一つの全体を構成し，老朽品の部分的取替を繰り返すことにより全体が維持される固定資産について，部分的取替に要する費用を資本的支出として処理する方法である。

ウ．国際財務報告基準と同様に，わが国の会計基準においても減損損失の戻入れを行うこととされている。

エ．のれんは，営業の譲受けや合併・買収により有償取得した場合に限り無形固定資産に計上されるが，特許権，商標権，実用新案権等の法律上の権利は，贈与等により無償取得した場合にも無形固定資産として計上される。

1．アイ　　2．アウ　　3．イウ　　4．イエ　　5．ウエ

平成25年第Ⅱ回短答式財務会計論

問題 5　次の〔**資料**〕に基づいて，当期（X13 年 12 月期）の連結損益計算書における減価償却費として正しい金額の番号を一つ選びなさい。なお，千円未満の金額は四捨五入すること。

〔**資料**〕

1. Ｐ社は在外子会社Ｓ社を連結子会社として，連結財務諸表を作成している。Ｐ社およびＳ社の会計期間は 1 月 1 日から 12 月 31 日までの 1 年間である。
2. Ｐ社はX13 年 4 月 1 日に，機械装置（帳簿価額 9,200 千円）を 120 千ドルでＳ社に売却した。Ｓ社は当該機械装置を耐用年数 5 年，残存価額ゼロの定額法で減価償却を実施している。Ｓ社は当該機械装置以外の固定資産は保有していない。
3. Ｐ社の当期の減価償却費は 440 千円であった。
4. 必要な為替相場のデータは以下のとおりである。為替換算は原則的な方法による。

期中平均為替相場	1 ドル＝ 90 円
決算日の為替相場	1 ドル＝ 92 円
機械装置売却時の為替相場	1 ドル＝ 87 円

1. 1,820 千円　**2.** 1,874 千円　**3.** 1,910 千円　**4.** 2,352 千円　**5.** 2,414 千円

平成25年第Ⅱ回短答式財務会計論

問題 6　負債に関する次のア～エの記述のうち，誤っているものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

ア．負債の大半は法的債務の性格をもつ確定債務と条件付債務によって占められるが，法的債務の性格をもたない項目も負債として貸借対照表に計上することがある。

イ．企業の主目的たる営業取引により発生した債権は，１年を超えて現金化する項目も流動資産に分類されるが，支払手形や買掛金は１年基準によって流動負債と固定負債に分類する。

ウ．わが国の討議資料『財務会計の概念フレームワーク』によると，負債とは，過去の取引または将来の事象によって，報告主体が支配している経済的資源を放棄もしくは引き渡す義務，またはその同等物をいう。

エ．「金融商品に関する会計基準」によると，転換社債型新株予約権付社債以外の新株予約権付社債を発行した場合，払込金額を社債の対価部分と新株予約権の対価部分に区分しなければならない。

1．アイ　　2．アエ　　3．イウ　　4．イエ　　5．ウエ

平成25年第Ⅱ回短答式財務会計論

問題 7　以下の〔**資料Ⅰ**〕および〔**資料Ⅱ**〕に基づいて計算したとき，〔**資料Ⅲ**〕の当期末における純資産の部の各金額として正しい金額はいくつあるか，その正しい番号を一つ選びなさい。

〔**資料Ⅰ**〕　前期末(X1 年 3 月 31 日)の貸借対照表の純資産の部の各金額(単位：百万円)

資本金	10,000	利益準備金	600
資本準備金	800	繰越利益剰余金	4,000
その他資本剰余金	500	自己株式	△2,400

(注)　前期末における自己株式数　800 千株

〔**資料Ⅱ**〕　純資産に関する当期中の取引

1. X1 年 5 月に自己株式 500 千株を 1 株当たり 3,200 円で取得した。また，X1 年 5 月に自己株式 300 千株(時価は 1 株当たり 3,200 円)を無償で取得した。
2. X1 年 6 月の株主総会を経て，繰越利益剰余金から 1,000 百万円を配当として支払うとともに，会社法の規定にしたがって準備金を積み立てた。
3. X1 年 7 月に新株の発行(1,600 千株)と自己株式の処分(400 千株)を同時に行った。なお，払込金額は 8,000 百万円であり，そのうち新株の発行に対応する金額はすべて資本金とする。
4. 当社における新株予約権の状況は次のとおりであった。なお，資本金として計上する額は会社法に規定する最低限度額とする。
   (1)　X1 年 8 月に，新株予約権を発行した。この新株予約権の払込金額の総額は 500 百万円，行使価額の総額は 4,500 百万円である。
   (2)　X1 年 12 月に，上記(1)の新株予約権のうち 40 %が行使され新株が発行された。
   (3)　X2 年 2 月に，上記(1)の新株予約権のうち 20 %が行使され，新株の発行に代えて保有する自己株式 250 千株を処分した。
5. 当期純利益は 900 百万円であった。

〔**資料Ⅲ**〕　当期末(X2 年 3 月 31 日)の貸借対照表の純資産の部の各金額(単位：百万円)

資本金	17,400	繰越利益剰余金	3,900
資本準備金	1,800	自己株式	△2,375
その他資本剰余金	1,475	新株予約権	200
利益準備金	700		

1. 2 個　　2. 3 個　　3. 4 個　　4. 5 個　　5. 6 個

平成25年第Ⅱ回短答式財務会計論

平成25年第Ⅱ回短答式財務会計論

問題 8　収益・費用の会計処理に関する次のア～エの記述のうち，正しいものが二つある。その記号の組合せを一つ選びなさい。

ア．Ａ社は，有価証券の売買を主たる事業とはしていないが，Ｘ社株式を売買目的で保有している。当期に，Ｘ社から，その他資本剰余金を原資とする配当金を受領したので，期末に生じた時価評価益とともに，損益計算書の「営業外収益」に計上した。

イ．Ｂ社は，保有する製造設備について資産除去債務を負債の部に計上している。時の経過によって必要とされる資産除去債務の調整額は，その履行に関する資金調達費用であると考えることができるので，当該調整額を損益計算書の「営業外費用」に計上した。

ウ．Ｃ社は，自己株式の処分に際して手数料を支払った。自己株式の処分差益は，その他資本剰余金に計上するが，手数料は，財務費用としての性格を有するので，損益計算書の「営業外費用」に計上した。

エ．Ｄ社は，過年度において，保有する事業用土地の再評価を実施し，その評価差額（貸方計上）を貸借対照表の純資産の部に計上していた。当期の決算にあたり，当該事業用土地について減損損失を「特別損失」に計上したので，土地再評価差額金を取り崩して「特別利益」に計上した。

1．アイ　　2．アウ　　3．イウ　　4．イエ　　5．ウエ

平成25年第Ⅱ回短答式財務会計論

問題 9　次の〔**資料**〕に基づき，当社のX1年度（X1年4月1日からX2年3月31日までの365日間）の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額はいくらになるか，正しい金額の番号を一つ選びなさい。なお，円未満の金額を四捨五入すること。

〔**資料**〕

1. 当社のX1年度の当期純利益は，600,000,000円であった。
2. 当社のX1年4月1日時点の普通株式の発行済株式数は，10,000株であった。
3. 当社は，X2年1月18日を効力発生日として，1株を1.2株とする株式分割を実施し，それに伴って，普通株式の発行済株式数は，12,000株となった。
4. 当社は，前年度に，転換社債型新株予約権付社債を額面金額で発行しており，その会計処理は一括法に基づいている。X1年4月1日時点の当該転換社債の帳簿価額は90,000,000円であり，X1年度中に，新株予約権の権利行使は行われなかった。転換価格は当初，450,000円であったが，株式分割後に375,000円に調整された。X1年度の当期純利益に含まれる当該社債に係る支払利息は，2,200,000円であった。
5. 法人税等の法定実効税率は，40％である。

1. 48,912円
2. 49,127円
3. 56,267円
4. 56,515円
5. 56,686円

平成25年第Ⅱ回短答式財務会計論

問題10　わが国の財務諸表に関する会計基準には，国際的な会計基準と調和するために設定されたものがある。次のア～エの会計基準における①と②の考え方のうち，国際的な会計基準との調和を重視して採り入れた考え方の記号の正しい組合せの番号を一つ選びなさい。

ア．株主資本等変動計算書の開示項目の範囲について

① 純資産の部のうち，株主資本のみとする考え方

② 純資産の部のすべての項目とする考え方

イ．在外子会社で計上されている新株予約権の換算について

① 発生時の為替相場による円換算額を付するという考え方

② 決算時の為替相場による円換算額を付するという考え方

ウ．過去の誤謬に関する取扱いについて

① 前期損益修正項目として当期の特別損益で修正する考え方

② 比較情報として表示される過去の財務諸表を修正再表示する考え方

エ．配当優先株式に係る消却(償還)差額について

① １株当たり当期純利益の算定上，社債のように優先配当額の大小に依存するため，損益計算書の当期純利益から控除する考え方

② １株当たり当期純利益の算定上，普通株主にも帰属する資本取引であるため，損益計算書の当期純利益から控除しない考え方

	ア	イ	ウ	エ
1.	①	①	②	①
2.	①	②	①	②
3.	①	②	②	①
4.	②	①	①	②
5.	②	①	②	①

平成25年第Ⅱ回短答式財務会計論

問題11　次の〔**資料Ⅰ**〕の空欄(　オ　)および(　キ　)に当てはまる用語・金額の正しい組合せの番号を一つ選びなさい。なお，(　　)内の記号が同じであった場合には，同じ用語・金額が当てはまることとし，金額の計算にあたっては税効果を考慮しないものとする。

〔**資料Ⅰ**〕　会計処理の説明

1. 企業会計基準第10号では，複合金融商品について，払込資本を増加させる可能性のある部分とそれ以外の部分の価値を認識できるならば，その取引の実態を適切に表示するために，(　ア　)によって処理するのが合理的とされている。また企業会計基準第5号では，新株予約権は，報告主体の所有者である(　イ　)とは異なる新株予約権者との取引によるものであるため，(　ウ　)の部における(　エ　)とは区別するとされている。
2. 自己新株予約権の取得は，新株予約権者との取引なので，(　オ　)とみなすことも考えられる。しかし，自己新株予約権の取得時には，その後，どのように処分するかが必ずしも明らかではないので，企業会計基準適用指針第17号は，取得時には(　オ　)とはみなさないとしている。また当該取引は自らが発行した新株予約権の買戻しであり，両建表示ではない処理の方が実態に即しているので，(　ウ　)の部における新株予約権から(　カ　)するのが原則とされている。
3. 以上の趣旨に基づいて〔**資料Ⅱ**〕の処理を行うと，A社がX2年度(決算日：X2年12月31日)の貸借対照表において新株予約権として計上する金額は(　キ　)百万円となる。

〔**資料Ⅱ**〕　新株予約権・社債に関するデータ

1. A社は，X1年7月1日に，新株予約権証券(総額：3,600百万円)と同時に社債(額面：18,000百万円，発行価額：14,400百万円)を発行し，18,000百万円の全額が当座預金口座に払い込まれた。
2. 当該社債の償還期限はX6年6月30日であり，利率は年2％，利払日は毎年6月末日と12月末日である。
3. 当該新株予約権の発行数は100個である。
4. X2年9月30日に，上記の新株予約権のうち30個が行使された。それ以降，X2年度中に権利行使はなかった。
5. X2年12月31日に，上記の新株予約権のうち20個を総額750百万円で購入し，同額を現金で支払った。

平成25年第Ⅱ回短答式財務会計論

	オ	キ
1.	資本取引	1,770 百万円
2.	損益取引	1,770 百万円
3.	資本取引	1,800 百万円
4.	損益取引	1,800 百万円
5.	資本取引	1,875 百万円

平成25年第Ⅱ回短答式財務会計論

問題12　ストック・オプションの会計処理に関する次のア～エの記述のうち，正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

ア．親会社が子会社の従業員等に親会社株式を原資産とした株式オプションを付与する場合に，親会社において費用の計上が行われるのは，親会社からみた対価性はないが，親会社と実質的に一体である子会社がサービスの提供を受けるためである。

イ．ストック・オプションの付与と株式の時価未満での発行はともに新旧株主間での富の移転を生じさせる取引であるが，費用認識の要否に違いがあるのは，それぞれの取引における対価関係の内容に差異があるためである。

ウ．ストック・オプションの公正な評価単価を求めるために必要な株価変動性は将来の株価変動性の算定日現在における予測値であるため，その見積りにあたっては，自社もしくは類似の株式オプションの市場価格から株価変動性を逆算する方法が基礎となる。

エ．ストック・オプションの条件変更日における公正な評価単価が付与日における公正な評価単価を下回っても費用の減額が行われないのは，条件変更を行うことの意図と整合しない会計処理が行われることを回避するためである。

1．アイ　　2．アウ　　3．イウ　　4．イエ　　5．ウエ

平成25年第Ⅱ回短答式財務会計論

問題13　A社(決算日3月31日)は〔**資料**〕に示されている設備Xを使用する所有権移転外ファイナンス・リース契約を結ぼうとしている。A社が締結するリース契約が〔**条件**〕を満たすものであるとき，A社が支払うことに同意し得るリース料の上限として正しい金額の番号を一つ選びなさい。なお，千円未満の金額が生じるときは，四捨五入で処理するものとする。

〔**資料**〕　設備X

1. 見積現金購入価額　8,400千円
2. 見積残存価額　　ゼロ
3. 経済的耐用年数　6年。A社が使用を予定している期間　3年。
4. 特別仕様ではない。
5. 重要性がある固定資産である。

〔**条件**〕

1. リース取引開始日　期首(4月1日)
2. リース期間　3年
3. リース料は一定額。毎年3月31日に1年分を後払いで一括して支払う。
4. 貸手に対して3,000千円の残価保証を行う。
5. 貸手の計算利子率は知り得ない。
6. 利息相当額の算定に必要な利子率はA社の追加借入利子率(6％)を上回らない。

1. 1,800千円　**2.** 2,020千円　**3.** 2,200千円　**4.** 2,800千円　**5.** 3,142千円

平成25年第Ⅱ回短答式財務会計論

問題14　Ａ社は，確定給付企業年金制度を採用している。X1 年度の報告期間の末日（X2 年 3 月 31 日）におけるこの制度に関する情報（一部）は，〔**資料**〕のとおりである。数理計算上の差異の認識の考え方に関する次のア～エの記述のうち，「退職給付に関する会計基準」で認められる考え方が二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。なお，千円未満の金額が生じるときは，四捨五入で処理するものとする。

〔**資料**〕

1. 確定給付制度債務の現在価値（制度資産控除前）　1,000,000 千円
2. 制度資産の公正価値　925,000 千円
   （注：制度資産は，長期の従業員給付基金が保有している資産などをいう。）
3. 数理計算上の差異（貸方差異）（当期の発生額）　106,300 千円
4. 予想平均残存勤務期間　15 年
5. 一定年数に基づく定率：翌期から費用処理期間 10 年で償却するとした場合の定率　0.206

ア．X2 年度に数理計算上の差異 106,300 千円をその他の包括利益として処理した後，直ちに利益剰余金として認識できる。

イ．X2 年度に数理計算上の差異 21,898 千円をその他の包括利益として認識できる。

ウ．X2 年度に数理計算上の差異 7,087 千円をその他の包括利益として認識できる。

エ．X2 年度に数理計算上の差異 1,298 千円をその他の包括利益として認識できる。

1. アイ　2. アウ　3. イウ　4. イエ　5. ウエ

平成25年第Ⅱ回短答式財務会計論

問題15　減損会計に関する次の１～５の記述のうち，最も適切なものの番号を一つ選びなさい。

1. 管理会計上の区分を考慮して資産のグルーピングを行う場合，管理会計上の区分は，一般に事業別，製品別，地域別などの区分を基礎にして独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位で行われる。このため，当該単位で継続的に収支の把握がなされている場合にも，現金基準に基づいて収支の把握を行う。
2. 持分法適用会社に関するのれんは，関連会社株式などの投資に含められ，連結子会社に関するのれんと同様に処理される。このため，減損の兆候の把握においても，持分法適用会社に関するのれんは，当該のれんが帰属する持分法適用会社の各事業へ分割して行われる。
3. 資産グループについて認識された減損損失は，帳簿価額に基づく比例配分等の合理的な方法により，当該資産グループの各構成資産に配分する。このため，その後の会計処理の結果が大きく相違しないと想定されるときでも，減損損失は当該資産グループの各構成資産に配分する。
4. 回収可能価額とは，資産または資産グループの正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額をいうが，通常，使用価値は正味売却価額より高いと考えられる。このため，減損損失の測定において，明らかに正味売却価額が高いと想定される場合や処分がすぐに予定されている場合などを除いて，正味売却価額を算定しないことも認められる。
5. 減損損失を測定する際に算定される使用価値は，今後生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローを，現在時点の割引率を用いて割り引いた現在価値とすることが適当である。このため，借入資本の比率が極めて高い企業や，大型プロジェクトであって，そのほとんどを借入金で賄っているような場合には，追加借入利子率を用いて現在価値を計算する。

平成25年第Ⅱ回短答式財務会計論

問題16　次の〔**資料Ⅰ**〕～〔**資料Ⅲ**〕に基づき，在外完全子会社Ｓ社の当期の円換算後キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物に係る換算差額」として最も適切な金額の番号を一つ選びなさい。なお，△はマイナスを示す。

〔**資料Ⅰ**〕　Ｓ社の当期の外貨によるキャッシュ・フロー計算書の概要

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー：　30,000 千ドル
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー：△18,000 千ドル
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー：△11,000 千ドル
4. 現金及び現金同等物の期首残高　　：　35,000 千ドル

〔**資料Ⅱ**〕　当期の取引に係る事項

Ｓ社が支払った配当金：200 千ドル

〔**資料Ⅲ**〕　為替相場に係る事項

1. 前期の決算時　：1 ドル＝ 86 円
2. 当期の期中平均：1 ドル＝ 83 円
3. 当期の決算時　：1 ドル＝ 80 円
4. 配当金支払時　：1 ドル＝ 82 円
5. Ｓ社の財務諸表の換算は，「外貨建取引等会計処理基準」に定める原則的な方法によっている。

1. △196,600 千円
2. △210,000 千円
3. △213,200 千円
4. △216,000 千円
5. △229,400 千円

平成25年第Ⅱ回短答式財務会計論

平成25年第Ⅱ回短答式財務会計論

問題17　次の〔**資料Ⅰ**〕～〔**資料Ⅳ**〕に基づき，X2 年度に計上するソフトウェアに関する費用・損失の総額として，最も適切な金額の番号を一つ選びなさい。

〔**資料Ⅰ**〕

1. X1 年度期首に無形固定資産として 3 種類(A，B，C)のソフトウェアを計上し，同年度より償却を開始した。なお，各ソフトウェアの見込有効期間は 3 年であった。
2. それぞれの制作費は，Aソフトウェアが 60,000 千円，Bソフトウェアが 45,000 千円，Cソフトウェアが 36,000 千円であった。
3. 償却計算については，見込販売数量を基準として行う。なお，有効期間，販売数量および販売単価は，〔**資料Ⅳ**〕に示した以外は見込みどおりであった。
4. 千円未満に端数が生じる場合は，四捨五入する。

〔**資料Ⅱ**〕　Aソフトウェアについて

	見込販売数量	見込販売単価
X1 年度	2,500 個	48 千円
X2 年度	600 個	40 千円
X3 年度	900 個	32 千円

〔**資料Ⅲ**〕　Bソフトウェアについて

	見込販売数量	見込販売単価
X1 年度	1,100 個	35 千円
X2 年度	1,500 個	38 千円
X3 年度	400 個	12 千円

〔**資料Ⅳ**〕　Cソフトウェアについて

	見込販売数量	見込販売単価
X1 年度	800 個	40 千円
X2 年度	700 個	37 千円
X3 年度	500 個	30 千円

当初の見込みは上記のとおりであったが，X2 年度期首において，見込販売数量を，X2 年度は 550 個，X3 年度は 350 個に変更した。なお，これは，過去の誤謬の訂正には該当しない。

1. 44,700 千円
2. 45,900 千円
3. 46,950 千円
4. 47,550 千円
5. 48,150 千円

問題18　税効果会計に関する次の１～５の記述のうち，最も適切なものの番号を一つ選びなさい。

1. 法人税等の税率の変更があった場合には，過年度に計上された繰延税金資産および繰延税金負債を新たな税率に基づき再計算しなければならない。
2. 繰延税金資産と繰延税金負債の差額を期首と期末で比較した増減額は，すべて当期に納付すべき法人税等の調整額として計上しなければならない。
3. 繰延税金資産および繰延税金負債の表示については，１年基準(ワン・イヤー・ルール)に基づき流動・固定区分を行わなければならない。
4. 連結財務諸表の作成上，子会社の留保利益については，親会社に対して配当されるものとして，将来，親会社が子会社からの受取配当金について負担することになる税額を見積計上し，これに対応する金額を繰延税金負債として計上しなければならない。
5. 税効果会計の対象となる税金は，利益に関連する金額を課税標準とする税金に限られるため，当該税金に事業税はすべて含まれるが，事業所税は含まれない。

平成25年第Ⅱ回短答式財務会計論

問題19～25　当社のX3年度(X3年4月1日からX4年3月31日)に関する以下の〔**資料Ⅰ**〕～〔**資料Ⅲ**〕に基づいて下記の設問(**問題19～25**)に答えなさい。なお，税効果会計および消費税は考慮しないものとする。千円未満の端数が生じたときは四捨五入すること。

〔**資料Ⅰ**〕　決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表

X4年3月31日　　(単位：千円)

現金預金	29,886	買掛金	181,000
売掛金	98,500	繰延割賦売上利益	65,250
割賦売掛金	208,200	未成工事受入金	201,000
有価証券	154,554	貸倒引当金	1,750
繰越商品	52,000	建物減価償却累計額	87,500
仮払金	12,000	備品減価償却累計額	51,625
建物	250,000	資本金	250,000
備品	93,000	繰越利益剰余金	75,000
貸付金	60,000	一般売上	524,000
仕入	547,450	割賦売上	315,000
工事原価	176,000	受取利息	2,400
営業費	79,250	有価証券利息	765
		受取配当金	5,550
合計	1,760,840	合計	1,760,840

平成25年第Ⅱ回短答式財務会計論

〔**資料Ⅱ**〕 決算整理事項等

1. 商品売買

⑴ 当社は通常の販売方法に加えて，前期より割賦販売を行っている。一般販売原価率は毎期異なるが，期中は一定であり，当期の原価率は 70 %である。

⑵ 期末手許商品棚卸高は 48,900 千円(割賦戻り商品を除く)であり，棚卸減耗および収益性の低下は生じていない。

⑶ 割賦販売については，回収基準を採用しており，未実現利益について期末に一括して控除する方法によっている。割賦売価は，毎期，一般売価の 20 %増である。

⑷ 割賦売掛金の期首残高は 174,000 千円であったが，そのうち 104,400 千円を回収し，28,400 千円が回収不能となった。当期引渡分のうち，回収不能となったのは 23,400 千円である。

⑸ 回収不能高につき，評価額 9,500 千円(前期引渡分)および 8,200 千円(当期引渡分)の商品を取り戻しているが，回収不能および商品取り戻しに係る会計処理は行っていない。

⑹ 割賦売掛金に対して貸倒引当金は設定しない。また，回収不能および商品取り戻しに係る損失は営業費として処理するものとする。

2. 工事契約

⑴ 当社はX2 年 7 月に以下の工事契約(請負金額 450,000 千円)を締結し，同月に着工した。完成はX4 年 6 月の予定である。

⑵ 当該工事の進捗部分については成果の確実性が認められ，工事進捗率は原価比例法による。

⑶ 各年度の見積工事原価総額および発生工事原価等は以下のとおりである。

(単位：千円)

	X2 年度	X3 年度
過年度に発生した工事原価	—	88,000
当期に発生した工事原価	88,000	176,000
完成までに要する工事原価	312,000	216,000
見積工事原価総額	400,000	480,000

⑷ 契約締結時およびX3 年 4 月にそれぞれ請負金額の 1 / 3 を受け取っており，残額は完成時に受け取る予定である。

平成25年第Ⅱ回短答式財務会計論

3. 有価証券

(1) 当社の保有する有価証券はすべて外貨建てであり，明細は以下のとおりである。

銘柄	区分	取得価額	帳簿価額	期末時価
A社株式	売買目的	200千ドル	16,560千円	190千ドル
B社株式	子会社株式	500千ドル	55,000千円	490千ドル
C社株式	その他有価証券	400千ドル	34,800千円	380千ドル
D社株式	その他有価証券	250千ドル	22,250千円	120千ドル
E社社債	満期保有目的	270千ドル	25,944千円	310千ドル

(2) 当期末の為替相場は1ドル＝85円，期中平均の為替相場は1ドル＝88円である。

(3) 評価差額の処理は全部純資産直入法によるものとする。

(4) C社株式およびD社株式は当期中に取得したものである。

(5) D社株式の時価は著しく下落しており，回復の見込みがあるとは認められない。

(6) E社社債はX1年4月1日に取得したものであり，額面価額は300千ドル，償還日はX6年3月31日である。利率は年3％，利払日は3月末であるが，当期分については処理済みである。また，取得価額と額面価額との差額は，すべて金利の調整部分であるとし，償却原価法(定額法)を適用するものとする。

(7) 受取配当金は適正に処理されている。

4. 有形固定資産

(1) 有形固定資産はいずれも営業用の資産であり，減価償却に関する情報は以下のとおりである。過去の償却計算は適正に行われているが，当期の償却は未処理である。なお，「償却保証額」については考慮しないものとする。当期中における増減はない。

種類	償却年数	残存価額	償却方法	備考
建物	20年	ゼロ	定額法	
備品	6年	ゼロ	定率法	償却率0.333

(2) 建物甲(当期償却後帳簿価額23,400千円)と備品乙(同12,600千円)の資産グループについて減損の兆候が認められる。当該資産グループが将来生み出すキャッシュ・フローは今後3年間毎年8,000千円であり，3年経過時点の見積処分価額は8,235千円である。また現時点において当該資産グループを売却したと仮定したときの正味売却価額は21,000千円である。減損損失の配分は帳簿価額に基づく方法による。使用価値の算定にあたり使用する割引率は5％である。

5. 貸倒引当金

(1) 売掛金の期末残高に対し，過去の貸倒実績率３％により貸倒引当金を設定する。計上は差額補充法による。

(2) 当社は，X2年４月１日，F社に対し，利率年４％，利払日毎年３月末，返済日X7年３月31日(一括返済)の条件で，60,000千円を貸し付けた。X4年３月31日の利払後に条件緩和の要請があり，以降の利率を年１％に引き下げることに合意した。返済条件については変更はない。当期末において当該債権を貸倒懸念債権に分類し，キャッシュ・フロー見積法により貸倒見積額を算定する方針である。なお，決算整理前残高試算表の受取利息は当該貸付金に係るものである。

6. 税金

(1) 仮払金12,000千円は，当期中に中間納付した仮払法人税等である。

(2) 当期の法人税等の額は53,900千円と算定されるので，未納付分については未払法人税等として計上する。

〔資料Ⅲ〕

(1) 利子率r％，n年の現価係数は以下のとおりである。

n \ r	１％	２％	３％	４％	５％
１年	0.990099	0.980392	0.970874	0.961538	0.952381
２年	0.980296	0.961169	0.942596	0.924556	0.907029
３年	0.970590	0.942322	0.915142	0.888996	0.863838

(2) 利子率r％，期間n年の年金現価係数は以下のとおりである。

n \ r	１％	２％	３％	４％	５％
２年	1.970395	1.941561	1.913470	1.886095	1.859410
３年	2.940985	2.883883	2.828611	2.775091	2.723248

平成25年第Ⅱ回短答式財務会計論

問題19　決算整理後残高試算表の「繰延割賦売上利益」として正しい金額の番号を一つ選びなさい。

1. 45,750 千円　　2. 55,200 千円　　3. 63,450 千円
4. 65,250 千円　　5. 74,100 千円

問題20　割賦販売の未実現利益を整理した後の商品売買に関連する「売上総利益」として正しい金額の番号を一つ選びなさい。

1. 225,000 千円　　2. 256,150 千円　　3. 279,600 千円
4. 288,450 千円　　5. 297,300 千円

問題21　貸借対照表における「工事損失引当金」として正しい金額の番号を一つ選びなさい。

1. 11,000 千円　　2. 13,500 千円　　3. 16,500 千円
4. 27,500 千円　　5. 30,000 千円

問題22　有価証券に関連する損益計算書上の税引前当期純利益に対する影響額として正しい金額の番号を一つ選びなさい。選択肢の△はマイナスを示す。

1. △6,145 千円　　2. △7,199 千円　　3. △7,609 千円
4. △9,139 千円　　5. △10,109 千円

問題23　貸借対照表における「有形固定資産」の期末残高として正しい金額の番号を一つ選びなさい。

1. 153,306 千円　　2. 162,597 千円　　3. 168,775 千円
4. 170,497 千円　　5. 173,832 千円

問題24　貸借対照表における「貸倒引当金」の金額として正しい金額の番号を一つ選びなさい。

1. 2,955 千円　　2. 7,950 千円　　3. 12,642 千円
4. 14,196 千円　　5. 32,955 千円

問題25　損益計算書の「当期純利益」として正しい金額の番号を一つ選びなさい。

1. 34,713 千円　　2. 37,213 千円　　3. 50,713 千円
4. 55,913 千円　　5. 60,663 千円

問題26～32　次の〔**留意事項**〕および〔**資料Ⅰ**〕～〔**資料Ⅲ**〕に基づき，以下の設問(**問題 26～32**)に答えなさい。

〔**留意事項**〕

⑴　Ａ社，Ｂ社，Ｃ社の普通株式の発行済株式数は，それぞれ，100,000 株，10,000 株，12,000 株であった。

⑵　各社は，営業販売のみを行っており，また，決算日は 3 月 31 日(1 年決算)である。

⑶　とくに断り書きがない限り，諸資産および諸負債の貸借対照表価額と時価との間に重要な差異はない。

⑷　税効果を考慮する必要はない。

⑸　明記されている以外には，登場する会社間に取引はない。

⑹　のれんは，認識した翌期から 5 年間で均等償却し，減損損失は生じていない。

⑺　とくに指示がない限り，千円未満に端数が生じる場合は，四捨五入する。

〔**資料Ⅰ**〕

Ａ社は，X1 年 3 月 31 日に，Ｂ社の普通株式 8,000 株を総額 120,000 千円で取得し，Ｂ社を連結子会社とした。Ｂ社の要約された貸借対照表とその他の情報は，次のとおりであった。

貸借対照表　(単位：千円)

	X1 年 3 月期	X2 年 3 月期	X3 年 3 月期		X1 年 3 月期	X2 年 3 月期	X3 年 3 月期
流動資産	55,000		82,000	諸負債	20,000		35,000
土地	15,000	15,000	15,000	資本金	100,000	100,000	100,000
その他諸資産	70,000	75,000	78,000	利益剰余金	20,000		40,000
合計	140,000		175,000	合計	140,000		175,000

⑴　Ｂ社の貸借対照表に計上されていない非償却性の無形資産の時価は，X1 年 3 月 31 日では 20,000 千円であった。なお，Ｂ社は，X2 年 1 月に，20,000 千円で外部に売却している。

⑵　X1 年 8 月に発生・支払が予測される特定の事象に対応した費用であって，その発生の可能性がＢ社株式の取得の対価に反映されている金額が，8,000 千円あった(Ｂ社の貸借対照表に計上されていない)。

⑶　売上高当期純利益率は，X2 年 3 月期が 10 %，X3 年 3 月期が 3 %であった。

⑷　自己資本比率は，X2 年 3 月期が 85 %，X3 年 3 月期が 80 %であった。

⑸　1 株当たり純資産額は，X2 年 3 月期が 13.6 千円，X3 年 3 月期が 14 千円であった。

平成25年第Ⅱ回短答式財務会計論

(6) X3年3月期のその他諸資産には，翌期に処分が見込まれ当期に減損処理した固定資産(減損処理直前の簿価30,000千円，時価8,000千円，処分費用見込額1,000千円)が含まれている。

(7) 毎年6月末に1株当たり0.5千円の配当を行っており，これ以外の資本取引はない。

〔資料Ⅱ〕

A社は，X2年3月31日に，C社の普通株式45％（1株当たりの時価は16千円)を取得し，C社を連結子会社とした。C社の要約された貸借対照表とその他の情報は，次のとおりであった。

貸借対照表　(単位：千円)

	X2年3月期	X3年3月期		X2年3月期	X3年3月期
諸資産	165,000	192,000	諸負債	15,000	22,000
			資本金	120,000	120,000
			利益剰余金	30,000	50,000
合計	165,000	192,000	合計	165,000	192,000

(1) C社の普通株主の中には，第三者であるY銀行(600株保有)や，A社の緊密な者に該当すると判断されたA社の役員であったZ氏(960株保有)がいる。

(2) 配当は行われていない。

〔資料Ⅲ〕

A社の要約された連結損益及び包括利益計算書とその他の情報は，次のとおりであった。なお，括弧書きは控除を示す。

連結損益及び包括利益計算書　(単位：千円)

	X2年3月期	X3年3月期
売上高	3,065,020	4,598,140
売上原価	(2,539,620)	(3,762,600)
販売費及び一般管理費	(312,800)	(420,580)
営業外損益	51,350	56,470
特別損益	118,600	(249,800)
法人税等	(176,480)	(99,830)
少数株主損益調整前当期純利益	206,070	121,800
少数株主損益		
その他の包括利益	(36,230)	89,650

⑴　Ａ社の連結子会社は，Ｂ社およびＣ社のみである。

⑵　以下により，Ｘ2 年 3 月期の連結損益及び包括利益計算書は，適切に修正する必要がある(Ｘ3 年 3 月期は，適切に反映されている)。

①　Ｂ社の取得に関するのれんの影響が反映されていない。

②　「法人税等」には，付加価値割と資本割に基づく法人事業税 2,100 千円が含まれている。

⑶　Ａ社は，Ｘ1 年 4 月 1 日に，議決権のない配当優先株式 100,000 千円(2,000 株)を発行し，毎年総額 2,000 千円の優先配当を支払っている。なお，優先株主の中には，Ｙ銀行(1,000 株保有)がいる。

⑷　Ａ社は，Ｘ2 年 9 月 30 日に，Ａ社の普通株式 2,000 株を市場から時価で取得した。なお，Ｘ3 年 3 月期において，Ａ社の普通株主の中には，Ｘ社(12,000 株保有)やＹ銀行(5,000 株保有)がいる。また，Ａ社の普通株式の株価は，以下のとおりであった。

Ｘ2 年 9 月 30 日	Ｘ3 年 3 月 31 日	Ｘ4 年 3 月 31 日
40 千円	35 千円	50 千円

平成25年第Ⅱ回短答式財務会計論

問題26　Ａ社の連結財務諸表におけるセグメント情報等の開示として，項目・金額が適切ではないものの番号を一つ選びなさい。なお，Ａ社は，連結財務諸表上，各連結子会社を報告セグメントの１つとしており，また，以下はすべて，Ａ社の最高意思決定機関に対して定期的に提供され，使用されているものとする。

1. Ｘ2 年 3 月期におけるＢ社の外部顧客への売上高 210,000 千円
2. Ｘ2 年 3 月期におけるＢ社の負債 24,000 千円
3. Ｘ2 年 3 月期におけるＢ社の資産 160,000 千円
4. Ｘ3 年 3 月期におけるＢ社の減損損失 23,000 千円
5. Ｘ3 年 3 月期におけるＣ社ののれんの未償却残高 1,512 千円

問題27　Ｘ2 年 3 月期のＡ社の連結財務諸表における「販売費及び一般管理費」の金額として，最も適切な金額の番号を一つ選びなさい。

1. 314,400 千円
2. 314,900 千円
3. 315,680 千円
4. 316,500 千円
5. 317,780 千円

問題28　Ｘ2 年 3 月期のＡ社の連結財務諸表における「少数株主持分」の金額として，最も適切な金額の番号を一つ選びなさい。

1. 29,600 千円
2. 108,900 千円
3. 110,500 千円
4. 112,100 千円
5. 113,700 千円

問題29　Ｘ3 年 3 月期のＡ社の連結財務諸表における１株当たり当期純利益の金額として，最も適切な金額の番号を一つ選びなさい。なお，円未満に端数が生じる場合は，四捨五入すること。

1. 1,070 円
2. 1,081 円
3. 1,090 円
4. 1,097 円
5. 1,101 円

問題30　X3年3月期のA社の連結財務諸表における関連当事者との取引に関する開示として，最も適切な番号を一つ選びなさい。なお，以下は，すべて重要な取引であるものとする。

1. A社によるC社への建物の賃貸
2. A社によるY銀行への配当
3. A社によるZ氏への役員退職慰労金の支払
4. B社によるY銀行からの借入
5. C社によるX社への売掛債権

問題31　B社が，X3年3月31日に，第三者から1,000株のB社の普通株式を1株当たり16千円で追加取得した場合，この取引がX4年3月期のA社の連結財務諸表における利益剰余金に与える影響額として，最も適切な金額の番号を一つ選びなさい。

1. 0千円
2. 142千円
3. 280千円
4. 498千円
5. 711千円

問題32　A社が，X4年3月31日に，C社を株式交換により完全子会社とするために，C社の少数株主に対して，X3年3月期に取得した自己株式2,000株を交付した場合，この取引によりX4年3月期のA社の連結財務諸表において増加する株主資本として，最も適切な金額の番号を一つ選びなさい。

1. 0千円
2. 50,000千円
3. 70,000千円
4. 80,000千円
5. 100,000千円